



2016 社会・環境報告書

Social & Environmental Report

大日本塗料株式会社

人と地球に優しい技術、 感性豊かな色彩を提供します。

私たち大日本塗料グループは、これまで環境や資源を護り、
社会の発展と暮らしの向上に貢献することを願って、さまざまな製品とサービスをお届けしてきました。
人類がより良い生活を求めた代償として、地球温暖化・大気汚染など環境変化が顕著となった今、
私たちはすべてのステークホルダーと協調し、環境保護への取り組みを一層強化しなければなりません。
これからも私たち大日本塗料グループは法令の遵守にとどまらず、
環境や安全・健康に配慮した企業活動を推進してまいります。



編集方針

当社は、2004年から毎年「環境報告書」を発行しています。2007年度からは環境報告に加え、社会性報告の充実を図り、大日本塗料のステークホルダーや本書の読者の方々の関心にお応えすべく情報公開に努めています。また編集に際しては、環境省「環境報告ガイドライン2007」を参考にしています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
(ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2015年4月～2016年3月
(一部、2016年4月以降の活動を含む)

お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 環境品質保証部
TEL : 06-6466-6662
FAX : 06-6463-1394

大日本塗料ホームページ

URL : <http://www.dnt.co.jp/>

本社新館外壁改修工事

当社、本社新館の外壁タイル改修工事では、磁器タイルはく落防止塗装工法(ピンネット工法)を採用しました。上塗り塗料には超耐候性汚れ防止形ふっ素樹脂塗料「Vフロン#200クリーン」を使用し、塗装ならではの自由なカラーデザインを施しています。

目次

トップメッセージ 2

特集

塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」 4

TOPICS 6

環境対応形商品の開発 8

環境報告

環境経営の基本方針 10

環境マネジメント 11

事業活動と環境保全活動 13

環境安全行動計画と実績 14

地球温暖化防止への取り組み 16

大気汚染防止/水質汚濁防止 17

化学物質の管理 18

廃棄物の削減/グリーン調達・購入 20

環境コミュニケーション 21

社会性報告

お客様との関わり 22

従業員との関わり 24

社会との関わり 27

マネジメント

コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス 28

国内/海外グループ会社の取り組み 30

会社概要 32

存在感のある 塗料メーカーへの一步を



私たちの事業史の原点

当社は1929年(昭和4年)7月に鉛粉塗料株式会社として創業しました。当時、防錆顔料として長く使用されていたのは鉛丹えんたんでしたが、それに代わるものとして市場に送り出したのが、起業の礎となった防錆塗料『ズボイド』(亜酸化鉛粉さび止め塗料)です。優れた防錆効果を発揮する『ズボイド』は、堂島大橋(大阪)の改築塗装工事に採用され、関係業界から高い評価を受けました。その後も橋梁・プラントなどの社会インフラを形成する鋼構造物に幅広く使用され、微力ながら近代日本の経済と社会の発展に貢献してきました。

1936年(昭和11年)には現社名である「大日本塗料株式会社」に改称し、以後当社は高品質の重防食塗料の開発を事業活動の中心に置きつつ、産業用あるいは家庭用分野における塗料製造の領域を着実に広げ、その実績を積み重ねて今日までの歴史を築いてまいりました。

経済活動のグローバル化という時代を迎えたいま、塗料市場は国内のみならず海外へと拡大しており、2014年度(平成26年)の塗料業界における業績動向を見ても、アジアを中心とした新興工業国における需要増が目立っています。そうしたなか、日系の塗料メーカーが現地におけるプレゼンス(存在感)を高めており、この傾向は今後も続くことでしょう。当社もまた防食塗料を中心に海外への事業シフトを加速させており、塗料メーカーとしての新たな段階へ進みつつあります。

ここまで90年近い事業展開の原点を当社が振り返る時、そこには常に創業製品であり、防食塗料としてきわめて先進的な成果を達成した『ズボイド』が存在します。

さびを防ぐ塗料の新機軸を拓いた『ズボイド』の技術を継承し、その機能を深め、メーカーとしての領域を大きく広げた当社は、重防食塗料をコア技術に高めることで、87年間に及ぶ事業史を築くことができました。そのことをいま、改めて銘記したいと思います。

サステナブル社会の構築という社会的な責務

防食塗料は鋼構造物をさびから護り、美しく保つために不可欠なものです。近年は「永く護る」という機能がクローズアップされるようになりました。この背景には様々な社会インフラや、構造物の経年劣化が急速に進んでいることがあります。

1960年代、わが国は公共施設だけでなく、高速道路・橋梁・鉄道や送電鉄塔など経済活動を活性化するために欠かせない社会インフラの環境を集中的に整備し、それが戦後の復興を早め、国民の生活向上を後押ししました。しかしその一方で、当時から半世紀以上の時間経過は、構造物の多くに老朽化をもたらすことになりました。国土交通省では「今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に高くなる見込み」としています(平成25年度「国土交通白書」)。

こうした状況を受け、社会インフラへの投資傾向は施設を新しく建設するのではなく、既存のものを適切に補修・修繕するメンテナンス重視へと変わりつつありますが、それによってライフサイクルコスト(LCC)の低減に貢献できる防食塗料の重要性が注目されるようになってきました。

当社ではそうした社会的な要請に応えるために、高耐久化を図るとともに、揮発性有機化合物(VOC)を削減した無溶剤形塗料・水性塗料・低溶剤形塗料など環境に与える負荷を低減する防食塗料の開発に取り組んでいます。これらはいずれもサステナブル(持続可能)な社会の構築のため、塗料メーカーとして応えるべき重要な課題に繋がっていくと考えるからです。

塗料メーカーとしての環境配慮

当社ではここ数年、コア事業である防食塗料をさらに成長させる取り組みを展開しました。とくに注力したのが海外展開です。

アジア圏では日系企業の積極的な進出が目立ちますが、それに対応する事業展開を1970年にタイからスタートさせました。その後も工業用塗料を基軸に拠点を増やし、重防食塗料の製品化を探りました。そして2015年には、タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・中国のアジア各拠点の整備を進め、「防食塗料ビジネス開発元年」と位置づけ、塗料メーカーとして現地における経済発展の一翼を担ってまいりました。

一方国内では2014年4月に立ち上げた「インフラコーティングプロジェクト」の活動を本格化させました。構造物塗料を対象としたこのプロジェクトでは、2020年に開催が予定されている東京オリンピック・パラリンピックの関連施設、そして関東地域のインフラを対象に、集中した活動を行うことを目的としています。

先にも述べましたように近年、道路など社会インフラの老朽化対策は緊急課題となっており、それに加えて東京オリンピック・パラリンピック開催によって関連施設の建設・周辺道路などの構造物の塗り替え需要が増加すると想定されますが、当社はこの分野で豊富な実績を築いてきました。

たとえば、首都圏の新しいランドマークとなった電波塔・観光施設「東京スカイツリー®」には当社のふっ素樹脂塗料が全面採用され、先端コーティング力と併せて高い評価を受けました。一方、鋼橋などの鋼構造物向けに開発した塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」は、施工コストを大幅に軽減する画期的な新技術として、2015年度の国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)の「推奨技術」に選定されました。こうした新技術・先進の塗料システムの提案を通じて、広くインフラ設備に貢献することで地球環境や資源を護ることを使命と考えています。

このほか、塗料とジェットインク事業における技術力を活かして、建材分野をはじめとする様々な分野で新しい塗装システムを

提案する「IJフロンティアプロジェクト」、当社のグループ会社のDNライティング株式会社によるCO₂の排出量を削減するLED照明の展開など、グループ全体の事業展開で、社会貢献を果たしたいと考えています。

環境を見つめ、メーカーとしての責務を果たすために

塗料メーカーにとって、環境問題は真摯に向き合うべき重要な課題です。当社ではVOCの削減だけでなく環境対応技術を全面的に展開することで、より環境負荷の少ない塗料開発への取り組みを継続・強化しています。

具体的にはオール水性化を国内で初めて実現した「DNT水性重防食システム」、大幅なVOC削減を果たした次世代水性さび止めペイント「水性グリーンポーセイ 速乾」(2014年にJIS K 5674 2種の認証を取得)など、「人と環境に優しい」塗料開発に取り組まれました。こうした環境への配慮が認められ、塗料業界では初めてとなる、日本政策投資銀行(DBJ)の環境格付取得に繋がりました。

また、2015年6月より適用された「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されたことを踏まえ、同年10月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。当社は、様々なステークホルダーから「存在価値のある企業」として認められるには、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営の最重要課題の一つであると考え、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題に対しても、中長期的な企業価値の向上に重要な要素であることを踏まえ、「環境方針」及び「品質方針」のもと活動を推進していき、今後も積極的・能動的に取り組めます。

当社は、これからも環境負荷が少ない製品開発と社内体制を通じて、持続可能な経済社会の構築へ向けて、グループ全体での環境経営に取り組んでまいります。

今後ともご支援ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

い わ さ と し じ ろ う
岩 浅 壽 二 郎

塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」

「さびる」とはなにか？

鉄は時を経て自身が最も安定でいられるさび(酸化鉄)に変わろうとします。自然の摂理として当たり前のことですが、我々はそれを防ぐために油を塗ったり、さび止めを塗ったりしています。しかし鉄は再び自身の安住の地を求め、さびへと穏やかに進行していきます。

塗装をするときにはさびを取らないとすぐに塗膜がやられてしまう…。さびは塗膜の下で安住の地を模索しているようです。

なぜ塗膜の下で安住の地を求めたのだろう…このような疑問を紐解くために、「さびる」という現象と真剣に向き合い、さびの特性を理解し、さらにそれを利用できないかと考えました。

素地調整 — 「削る」から「塗る」への発想転換

人々の生活に欠かすことのできない橋や道路には、多くの鉄が使われています。高度経済成長期といわれる1960年代後半より、日本では鉄を多用し、住みよい環境を造ってきました。

近年はこれらを適切に維持管理することで、より長く使用

し続けられることが求められています。こうした時代の中で、防食塗装は鉄を鉄のまま使い続けるために最も経済的な工法として活躍しています。

しかし、防食塗装を施すうえで最も重要な素地調整「削る」(さびを除去する)という作業には、粉じんや騒音などの課題があり、また労力も大きいものです。これらを軽減できる人と環境に優しい工法が求められてきました。

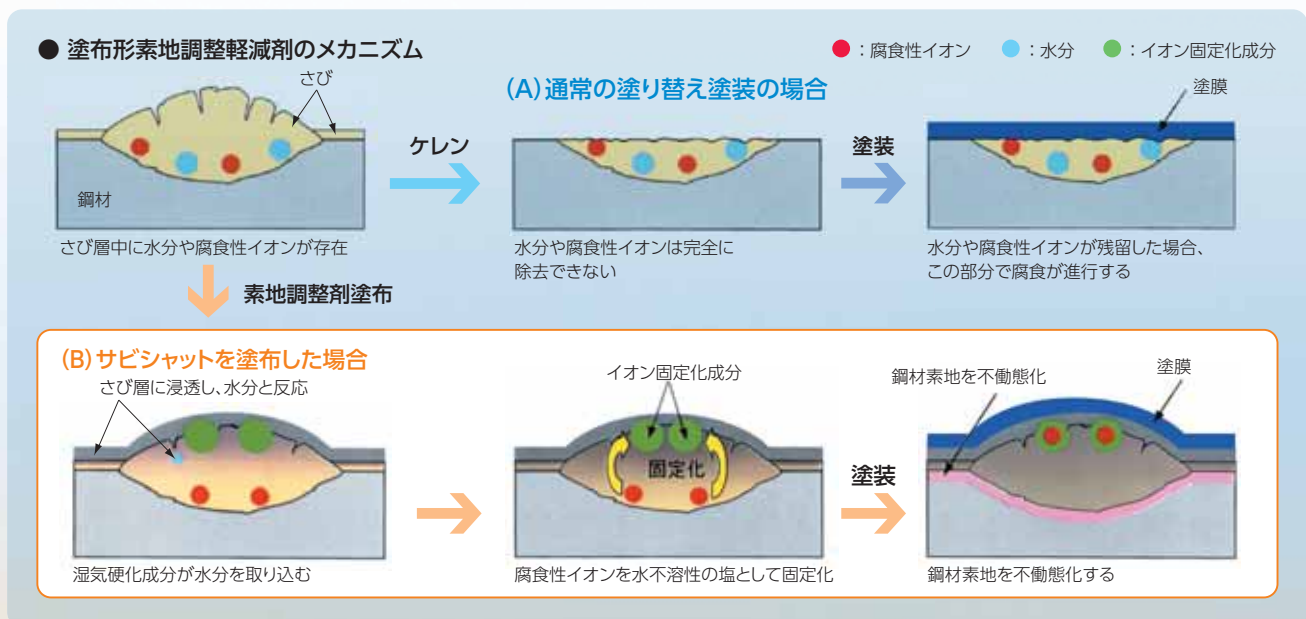
当社ではこのような社会情勢や要求を鑑み、さび対策の材料開発を行ってきました。

「削るより塗るほうが楽だ!」「削らなくても塗るだけで防食塗装に見合った素地ができないか?」

このような考えを基に、「削る」を「塗る」に転換した塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」は生まれたのです。

さびに対する答え＝「サビシャット」

橋などの鋼構造物を長く供用するうえで、さびやすい箇所はこれまでの経験から十分特定されています。しかしながらその対策が十分できているとはいえません。その理由の一つに、さびが進行して表面が凸凹になった場合や、狭くて



複雑な形には「削る」という物理的素地調整方法では限界があり、さびを完全に除去できないことが挙げられます。

このような物理的素地調整方法の困難な箇所には、「サビシャット」を適用することで、素地調整の品質を向上させることが可能となり、結果として鋼構造物の耐久性向上に繋げることができます。動力工具にも勝るさびに対する答え、それが「サビシャット」なのです。

「サビシャット」は国土交通省の新技術情報提供システム(NETIS)で2015年度の推奨技術として認定を受けています。

課題を解決する技術力

鋼材のさびは脆弱であり、水分や塩分などの腐食性イオンを含んでいます。さびの特性を生かした「サビシャット」は以下のメカニズムにより、さび自身を防食塗装の強い味方に変化することができます。

- ① 湿気硬化樹脂成分が深く浸透し、さび層中の水分を取り込み、脆弱なさび層を強化
- ② イオン固定化成分が塩分などの腐食性イオンを取り込むことで、腐食性イオンを無害化
- ③ 腐食性イオンを取り込むと同時に、放出されるアニオン性腐食抑制剤が、鋼材表面を不働態化

「サビシャット」の実力

下記に示す3種類の試験板を作製して塩水噴霧試験2500時間の防食性試験を行った結果を紹介します。

- 条件①** さび鋼板に動力工具処理(ISO-St3)を実施して、弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗を200g/m²(50μm)塗布
- 条件②** さび鋼板に手工具処理(浮きさび除去)を実施して、サビシャットを100g/m²塗布後に20℃で1日乾燥後、弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗を200g/m²(50μm)塗布
- 条件③** さび鋼板に手工具処理(浮きさび除去)を実施して、弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗を200g/m²(50μm)塗布

条件①～③について試験後の外観観察を行いました。その結果、サビシャットを塗布した場合(条件②)、素地調整を軽減しても、防食性が保持されることが顕著に認められます。

条件①	条件②	条件③
		
一般部：発錆なし カット部：膨れなし	一般部：発錆なし カット部：膨れなし	一般部：著しい発錆 カット部：著しい膨れ

主な橋梁実績を下表に示します。その他も含めこれまでに1,000件以上の橋梁やプラント設備・水門・ダム・建築物・遊具施設など、多岐にわたり採用されています。

施主	工事名
国土交通省	美浜大橋塗装工事
	常願寺川橋梁塗替工事
	国道42号新住之江橋他補修工事
	国道178号(不動橋)地方道路交付金(橋修)工事
	国道24号奈良高架橋修繕工事
	国道42号港橋他橋梁補修補強工事
	国道246号須川橋塗装工事

市場ニーズに独自の発想で応える

「サビシャット」が生まれて十余年、当初のコンセプトを育てコツコツとデータを積み重ね、皆様に信頼性の高い技術を今の時代に提供できることをうれしく思います。狭隘部の素地調整対策・騒音対策・粉じん対策・労働力の減少対策など様々な活躍の場をいただき、お使いいただいた皆様に感謝いたします。

当社はこれからも先の時代を見据え、独自の発想で技術を進化させ、これまで以上に優れた性能・機能・作業性を発揮できる商品を生み出していきます。



リフレッシュシリコンEXTRAの発売

プレハブ住宅用建材はより軽量化し、屋根材は新生瓦へのシフトが顕著です。従来品よりさらに付着性・安定した作業性に優れた弱溶剤形シリコン樹脂塗料「リフレッシュシリコンEXTRA」を発売しました。

「マイティー万能エポシーラー」と組み合わせることにより、過酷な条件である屋根においても優れた耐久性を有する

うえ、板金部・塩ビ樋・金属役物への同時塗装が可能のため、作業性も向上します。



JR KYUSHU SWEET TRAIN 「或る列車」に ポリウレタン樹脂塗料が採用

2015年8月8日より運行を開始した九州旅客鉄道株式会社の豪華客車「或る列車」車体外面に、当社の高耐候性ポリウレタン樹脂塗料「Vトップ車輻用ゴールド」が採用されました。

外面・上面には超粗めのゴールドメタリック、ドア部は漆黒みのあるブラックメタリックに決定されました。

今回採用された「Vトップ車輻用ゴールド」は、鉄道車両・鉄道関連部品に多数実績があり、耐候性に著しく優れ、また濃彩ソリッド色から多数のメタリック色まで色出しが可能な点が評価されたものであり、黄金の豪華客車を美しく輝かせています。



塗装仕様

■ 車体外面・上面：ゴールドメタリック

〔サーフェーサー〕 ポリタン車輻用サーフェーサーゴールド

〔上塗：カラーベース〕 Vトップ車輻用ゴールド

〔上塗：メタリックベース〕 Vトップ車輻用ゴールド
ゴールドメタリック

〔仕上：クリアー塗装〕 Vトップ車輻用ゴールド
クリアー 2回塗り

■ 車体ドア部：ブラックメタリック

〔サーフェーサー〕 ポリタン車輻用サーフェーサーゴールド

〔上塗：メタリックベース〕 Vトップ車輻用ゴールド
ブラックメタリック

〔仕上：クリアー塗装〕 Vトップ車輻用ゴールド
クリアー 2回塗り



鉄道の安全対策に蛍光塗料が採用

当社のグループ会社で蛍光塗料・顔料のトップメーカーであるシンロイヒ株式会社は、蛍光色の機能を活かすことで、安全・防災・減災分野に貢献しています。

安全対策に力を入れる西日本旅客鉄道株式会社様には、大阪環状線や東海道線などの防護工・注意柵に蛍光塗料を数多くご採用いただいています。防護工とは高架下での背の高い車が接触することを防ぐための構造物であり、注意柵は踏切の横にある安全対策の柵で、そこに踏切がある事を示します。防護工には「ロイヒカラーネオ」が、注意柵には「ワンコートロイヒ」が採用されています。

蛍光色は鮮やかで視認性が高く、遠くから見え、短い時間で見つけやすいという機能があり、安全対策に最適です。



注意柵



防護工

「(株)ダイワ仙台支店倉庫」と「未来都市銀河地球鉄道」のルミライトカラー作画

当社のグループ会社であるシンロイヒ株式会社が扱う製品の中には、蛍光灯や太陽光の下(昼光下)では透明ですが、ブラックライトを当てると鮮やかに発色する「ルミライトカラー」という特殊蛍光塗料があります。

昨年、宮城県仙台市にある塗料販売店の株式会社ダイワ仙台支店の倉庫壁画と、岩手県花巻市の道沿いにある未来都市銀河地球鉄道という壁画の2つの大きな物件に、このルミライトカラーが採用されました。

株式会社ダイワ仙台支店の倉庫壁画は、昼は青葉城だけが描かれ、夜ブラックライトが点灯すると、青葉城の上に馬上の伊達政宗の像が出現するという仕様です。

未来都市銀河地球鉄道は、花巻市出身の作家である宮沢賢治氏の代表作「銀河鉄道の夜」をイメージしたイラストが描かれています。

仙台や花巻にお越しの際には、ルミライトカラー壁画を実際にご覧いただき、昼と夜の絵の変化をお楽しみください。



(株)ダイワ仙台支店倉庫の壁画



未来都市銀河地球鉄道の壁画
(壁画作成者 シャインアート 山本修己氏)

環境対応形商品の開発

快適な暮らしの実現のために、人と地球にやさしい技術をモットーに、「健康」「安全」「省エネ」「省力化」をテーマとした、環境対応形商品の開発に取り組んでいます。

DNT水性重防食システム

近年、環境に対する重要テーマのひとつとして、塗料から排出される溶剤の削減が求められています。橋梁・プラント設備に代表される重防食塗料分野においても、揮発性有機化合物(VOC)削減要求が今まで以上に望まれてきています。このような市場要求に応えるために、長年蓄積された実績と重防食塗料分野の最先端技術を応用して、水性重防食塗装システムを開発しました。本システムの適用により、これまでシンナーを用いることによる危険性及び臭気影響により適用が困難であった住宅街や人通りの

多い繁華街・駅及びその周辺においても、耐久性の高い重防食塗料を安全に施工することが可能となりました。安全に安心して使用できる「DNT水性重防食システム」は、地球環境の維持・保全に大きく貢献します。



VフロンHBシリーズ

近年、橋梁・プラント設備などに代表される鋼構造物の塗装は、環境に優しく、耐久性に優れた塗料の選択が主流になってきました。さらにコスト削減が今まで以上に強く求められるようになり、省工程塗装システムの採用が増えてきました。

このような市場の要求にお応えするため、超耐候性ふっ素樹脂塗料に厚膜性を付与した「VフロンHB」、さらに弱溶剤低汚染タイプの「VフロンHBクリーンスマイル」が生まれました。



エコクールシリーズ

日差しを受ける建物を遮熱するのが「エコクールシリーズ」です。優れた遮熱・断熱機能をベースとして、エアコンなどの空調負荷を抑制し、電力消費量の削減を実現します。さらにヒートアイランド現象を緩和し、より快適な生活空間を創ります。



SBライズコートシステム

戸建住宅外壁に多く用いられている高意匠サイディングボードは、塗り替えの際にエナメル塗料を用いると、模様が塗り潰されてしまうため、意匠性を活かしたまま新築時のクリアー層を復元し、サイディングボードを長期に保護する塗り替え用クリアーを開発しました。

水性タイプ「SBライズコートアクアSi」と、弱溶剤タイ

プ「SBライズコートスマイル」の2種類があります。

住宅街や人通りの多い場所での塗り替えには、臭いが少なく、環境に優しい水性タイプが最適です。



ノボクリーンシリーズ

有機溶剤を含まずVOCゼロを実現した、初のシックハウス症候群対応塗料です。エマルジョン塗料特有の臭気をなくしたほか、汚れを拭きとりにやすく、抗菌・防かび機能を備えた商品も揃えています。



V-PETシリーズ

単一膜にて金属に対し優れた密着性を発揮し、薄膜でも美装仕上げが可能で、プライマーを必要としないのが粉体塗料です。また、回収粉は再利用が可能のため、省資源化にも対応します。溶剤形焼付塗料分野でのVOC削減を目的とした代替塗料に最適な商品です。



パウダーフロンSELA

VOC削減などの環境対応や経済性・合理化・省力化はそのままに、ライフサイクルコスト(LCC)削減を図る長期耐久性など、外装建材向けとして必要項目全てにおいて優れた粉体塗料です。特に耐候性は、1コートで塗膜上層にふっ素樹脂のクリアー層が形成されるため、従来の熱硬化形ふっ素樹脂粉体塗料を上回るだけでなく、ふっ素樹脂クリアーを塗装した2コート仕様と同等レベルになります。究極の外装建材向け塗料として、社会貢献できると確信しています。



Auto V-TOPモナーク Excellent

Auto V-TOPモナークは、従来 of 色彩の冴え・美しいつや・重厚な肉持ち感はそのままだけに、特定化学物質障害予防規則に対応した環境対応形塗料「Auto V-TOPモナーク Excellent」として生まれ変わりました。

自動車補修はもちろんのこと、大型車両・産業機械・汎用塗装など、様々なシチュエーションで高品質な仕上がりを約束します。



環境経営の基本方針

環境に配慮した製品の開発・製造・販売を、経営の最重要課題のひとつとして位置づけています。

環境・品質保証担当役員のメッセージ

近年、世界各地で強い台風や集中豪雨・干ばつ・熱波などの異常気象による災害が毎年のように発生しています。日本においても100mm以上の降水量を観測した日数が、この113年間(1901～2013年)で約1.3倍に増加しており、気候変動による環境変化が進んでいるといえます。一方、国内のインフラ設備は、今後20年間で建設後50年以上経過する施設の割合が高くなり、老朽化するインフラ設備の維持管理・更新が重要となります。企業に課せられている社会的責任は、将来の安全・安心を確保した社会を構築するため、地球環境を護り生産活動や商品開発面で環境負荷の低減に取り組むことが不可欠です。

以上のことから、2015年10月に制定した「コーポレートガバナンスに関する基本方針」において経営理念を「当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します。」と定め、当社は創業の原点であるモノづくりの精神を受け継ぎながら、環境対応技術の開発に積極的に取り組んでいます。例えば大気汚染防止に寄与する水性塗料や粉体塗料・作業従事者の安全性を最優先した重金属フリー塗料・ヒートアイランド現象を緩和させる遮熱塗料(カーボン・オフセット付与)・ライフサイクルコスト(LCC)を低減しながら社会インフラを支

える高耐久性ふっ素樹脂塗料など、お客様より高い評価をいただいています。また、社会インフラや工場など鋼構造物の維持管理に有効な鋼構造物の劣化状況や安全性を診断する「DNT塗膜診断システム」・国土交通省の公共工事などにおける新技術情報提供システム(NETIS)に登録された塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」などを提供することで、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ(持続可能性)を巡る課題について積極的に取り組んでいます。

今後も環境方針のもと、研究開発・原料調達・生産・流通販売・塗装を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体を通して環境影響を最小とすることによって、環境と調和した事業活動を推進してまいります。

併せてレスポンシブル・ケア(RC)活動や環境マネジメントシステムを通じ「環境・安全・健康」の向上と、社会との積極的な対話・コミュニケーションに努め、環境や社会に貢献できる企業活動を進めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。



取締役専務執行役員
管理本部長
せこ よしのり
瀬古 宜範

環境方針

大日本塗料株式会社は、「環境負荷が小さく持続可能な経済社会を築いていくことが重要である」との認識のもと、地球規模の環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、塗料及び関連製品の開発・製造・販売を通じ社会に貢献する事を基本とする。活動は、以下の環境方針に基づき全員が一致協力して行う。

- ① 製品の研究開発から生産・販売・サービスを経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、事業活動から生じる環境への影響を常に的確に評価・把握できる環境マネジメントシステムを確立し、実施し、環境汚染を予防する。
- ② 環境マネジメントシステムを実施、維持し、PDCAサイクルによる継続的改善を図る。
- ③ 事業活動、製品及びサービスに係わる環境関連法規制、並びに当社が同意するその他の要求事項を遵守することを約束する。
- ④ 環境保全推進のため、次のテーマを重点的に取り組む。これらの活動は、環境方針に基づき、目的・目標を立て計画的に実施すると共に、内容を定期的に見直し、改善する。
 1. 環境負荷低減を可能にする塗料及び関連製品の開発、販売
 2. 揮発性有機化合物の適切な管理と削減
 3. 産業廃棄物の発生抑制とリサイクル促進
 4. 省エネルギー並びに地球温暖化防止活動
- ⑤ 環境方針は文書化し周知徹底すると共に、グループ会社を含めた全従業員(パート、派遣者等を含む)に対し環境教育を行うと共に、当社の事業活動に関与する人も含めて、環境保全に対する理解と意識の向上を図る。
- ⑥ この環境方針は一般に公開する。

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境保全活動体制

当社では、環境への配慮を事業活動の前提とした保全活動体制を確立しています。

そのひとつが会社の全組織を業務内容によって本社部門・営業部門・技術部門・生産部門の4つに区分する「部門制」の採用で、これによって「QC」「工夫改善」「レスポンスブル・ケア」などの環境に直結する活動を効率よく展開することができます。

また、「全員参加」が原則であるISO活動では、組織の最小単位（通常は課・チームなど）での運営方式を取り入れ、部署長に委ねることにより、きめ細かい活動を行っています。

このほか、紙・ゴミなどの削減・電気使用量の抑制はもちろん、環境対応形商品の設計・開発など本来業務に関わる内容もマネジメントする活動を推進しています。

さらに生産拠点である那須・小牧の両事業所では、水質汚濁防止・大気汚染防止・化学物質の適正管理を通じて環境保全活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム

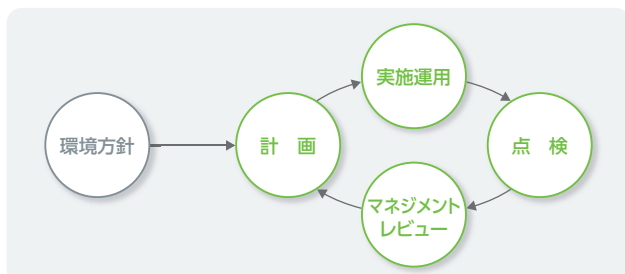
大阪事業所・那須事業所・小牧事業所の3事業所でISO 14001の認証を取得し、省エネルギーを徹底した事業活動を通じて、二酸化炭素の発生量原単位の削減に取り組んでいるほか、環境対応形塗料など市場ニーズに対応した商品の開発を積極的に進めています。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら「環境負荷が小さく、持続可能な経済社会の構築」へ向けて、グループ全体での環境経営体制の確立と強化をめざします。

ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月

環境マネジメントの流れ



環境教育

塗料と労働安全衛生、環境問題との関わりについて理解を深めるため、社員や販売店などを対象に、労働安全衛生分野における有機溶剤中毒予防規則・作業環境測定・消防法をはじめ、VOC規制や欧州のRoHS/ELV指令・REACH規制など国内外の環境関連法規・SDSの記載内容などを学ぶ環境教育を実施しています。

また、新入社員には環境や労働安全衛生に関する基礎知識の習得、配属後のスキルアップを実現するような研修プログラムを取り入れ、環境保全の認識を高め、その意識向上を図っています。



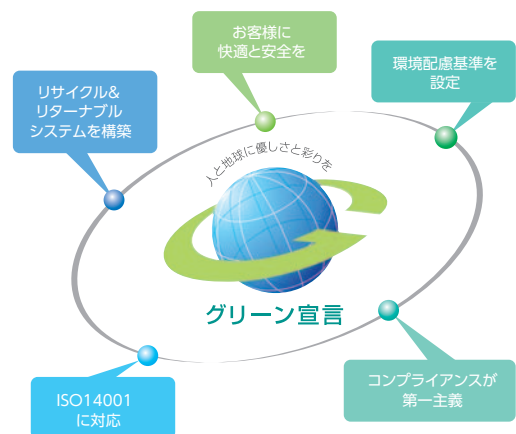
環境に関する新入社員研修

グリーン宣言

自分たちができることから実行することが、地球規模の環境を護ることにつながります。当社は『グリーン宣言』を掲げ、全社一丸となって「環境を護り、健康で快適な暮らしを創る」をテーマに、環境対応に積極的に取り組み、企業としての責任を遂行しています。

大日本塗料は

Green & Clean をめざしています。



環境マネジメント

環境監査

内部監査

大阪事業所・那須事業所・小牧事業所では、JIS Q 14001 : 2004 (ISO 14001 : 2004) 規格に基づき、年一回定期的に内部監査を実施しています。

2015年度はエネルギーの削減対策・環境関連法規制・環境負荷物質の混入防止・環境対応形商品の拡販に関する活動内容を確認することを重点監査事項に設定し、活動単位毎に監査を行いました。活動単位毎での環境関連法規制などの順守状況を確認することで、組織の環境マネジメントシステムの継続した維持活動に取り組んでいます。

■ 内部監査の実施状況

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	
	'12 11~ 12月 実施	'13 10月 実施	'14 9~ 10月 実施	'15 9~ 10月 実施	
対象事業所数	4	4	4	3	
活動単位数(部署)	82	79	76	73	
指摘 件数	軽欠点(件)	5	2	6	2
	コメント(件)	12	18	23	21

外部審査

2015年度は第4回更新後、第2回維持審査の外部審査を受け、ISO 14001認証の継続更新が認められました。

環境マネジメントシステムの運用状況・環境対応形商品の開発拡販状況やエネルギー削減の活動状況・環境関連法規制の順守状況とともに、各事業所での環境活動の状況・廃棄物排出量の削減状況などの審査が行われました。その結果、「順守評価」「環境側面」「運用管理」「緊急事態への準備及び対応」において指摘を受け、その是正および横展開を図りました。



「ISO 14001外部審査」風景

■ 外部審査の実施状況

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	'13 3月 受審	'14 1月 受審	'15 3月 受審	'16 2月 受審
対象事業所数	4	4	4	3
指摘 件数	軽欠点(件)	2	1	1
	改善の機会 又は コメント(件)	3	2	5

環境会計

環境保全コスト

企業活動にともなう環境負荷を低減させる設備機器への投資・環境対応形商品の研究開発・環境情報の公開・地域活動への支援などの費用を、環境保全コストとして集計・管理しています。

(単位:百万円)

コスト分類	事業エリア内コスト 上・下流コスト	管理活動コスト	研究開発コスト	その他コスト	合計
2012年度	163.6	25.4	115.3	3.2	307.5
2013年度	315.4	112.3	202.0	172.3	802.0
2014年度	369.5	159.3	273.9	7.7	810.4
2015年度	424.9	169.8	243.0	8.8	846.5

環境保全効果

2015年度は2014年度と比較して大気汚染物質排出量は削減となりました。水質汚濁負荷量は、排水量が前年に比べ増加した影響で若干増加しました。二酸化炭素排出量とエネルギー総使用量は分社化した分を除いたことにより、大幅に削減しています。

項目	削減量※	
大気汚染物質排出量	硫酸化物[SO _x]排出量(t)	-1
	窒素酸化物[NO _x]排出量(t)	-3
	ばいじん排出量(t)	0
水質汚濁負荷量[COD](kg)	2	
エネルギー総使用量[原油換算](kl)	-1284	
二酸化炭素[CO ₂]排出量(t-CO ₂)	-2932	

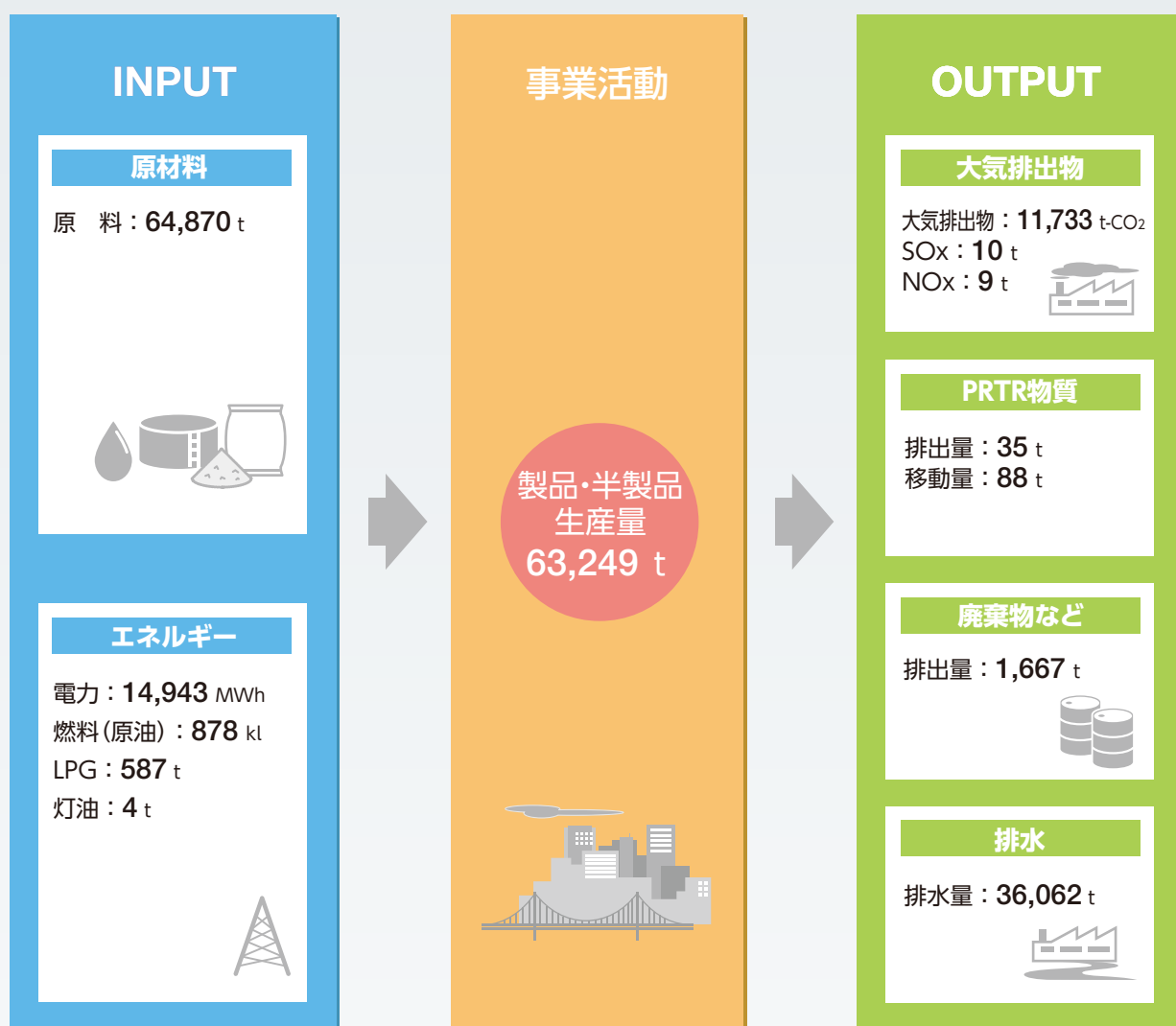
※削減量は「2015年度-2014年度」で計算

事業活動と環境保全活動

エネルギー使用量の削減、温室効果ガスや環境負荷物質の排出抑制など、産業廃棄物と化学物質の適正な管理を行っています。

事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須事業所および小牧事業所における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・排水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。



16~20ページ参照

環境安全行動計画と実績

「環境への配慮」をコンセプトとしたアクションプランを策定し、全員参加でRC(レスポンシブル・ケア)活動などに取り組んでいます。

環境安全行動計画

RCコード	行動計画	2015年度活動実績
環境保全	VOC取扱量および大気排出量の削減	● VOC取扱量前年比 6%減
		● VOC大気排出量前年比 9%減
	廃棄物リサイクル率の向上	● 廃棄物リサイクル率 67%
		● 廃棄物総量前年比 31%減(分社化分除く)
	消費エネルギー削減	● 原油換算で前年比 19%減(原単位16%減)
環境対応形商品の拡販	● 環境対応形商品の品揃えを完了し、顧客、販売店に対するPRや環境セミナーによる拡販を展開	
保安防災	リスクアセスメントの実施と防災対策	● 生産各部署のリスクアセスメントにおける具体的な活動として、各設備の作業調査を継続実施
	設備運用と保守点検	● 前年に引き続き写真などによる設備運転基準の見える化を実施 ● 設備点検基準に基づき月次点検、半年毎に定期点検を実施
	設備事故の発生ゼロ	● 物的事故10件発生
労働安全衛生	労働災害の発生ゼロ	● 休業災害0件 ● 不労災害4件発生
	長期疾病率の低減	● 長期疾病率4.99%
	5S活動とヒヤリハットマップの活用	● 工場全体で5S活動を推進 ● ヒヤリハット内容の検証を行い、対策を実施 ● 安全衛生委員会および中央環境安全衛生委員会によるパトロールを実施 ● 安全衛生ビデオを活用した安全教育を実施 ● 安全衛生ニュースを毎月発刊しPR
物流安全	製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ	● 危険物・劇物の積載・運搬上の注意事項徹底および実施 ● 重大事故に繋がる過積載の防止を徹底 ● 発生した事故については調査、対策報告を実施済み
	輸送安全措置用品(イエローカード、吸着材など)携行の励行とセンター常備品(吸着材など)の保管徹底	● イエローカード「危」マーク・消火器・吸着材の携帯を実施 ● 年一回抜き打ち検査を実施して携帯を確認 ● 各センターの決められた場所に備品を用意(砂袋・ウエス・スコップ・ほうき)
化学品・製品安全	原材料の安全性情報の整備	● 国内外の法規制に対応した原料データベースの更新を実施
	SDSの提供	● 原料情報のメンテナンスとSDSへの反映について継続実施
	環境・安全に配慮した製品設計と品質管理	● 各塗料事業部が対応している商品開発テーマについてデザインレビュー会議で審査
社会との対話	地域社会との交流	● 地域社会でボランティア活動を実施。地域主催の産業フェスティバルなどの行事にも積極的に参加し、交流活動を実施 ● 工場見学、地域交流会などを開催 ● 労働基準協会、危険物安全協会、防火協会、ISOネットワークなどの各協会に加盟し活動を実施
	環境活動に関する情報発信	● 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開

	2016年度目標	中長期計画	関連頁
	<ul style="list-style-type: none"> ● VOC取扱量および大気排出量の削減(前年比) 	<p>VOC排出抑制に直結するテーマとして、塗料配合中の有機溶剤削減に取り組むと共に、省エネルギー・廃棄物低減を推進する</p>	P18
	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物リサイクル率の改善 ● 廃棄物総量の削減(前年比) 		P20
	<ul style="list-style-type: none"> ● 原単位で削減(前年比) 		P16
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対応形商品の拡販 		P4-5 P8-9
	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備、機械の持つ危険性を探り、対策を決定し、横展開を行う ● 新規設備導入時や設備改造時に際して、事前に危険有害性を確認し、必要な対策と管理方法を定める 	<p>リスクアセスメントに基づく予防措置を含む操業時の保安防災体制を強化する</p>	—
	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備保守点検を計画的にもれなく実施 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 物的事故の発生ゼロ 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害の発生ゼロ 	<p>安全操業確保のための企業風土の維持・改革に努めると共に、従業員のメンタルヘルスにも配慮した働きやすい職場の実現を図る</p>	P24-26
	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期疾病率全社目標2.4% 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● リスクアセスメントの推進 ● 5Sの展開 ● 安全教育を重視し、繰り返し実施 ● PR・教育・訓練に関する基準類の整備活用 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送取引における危険有害因子特定および周知とそのチェックの完全実施 ● 製品輸送、取り扱いにおける事故ゼロ 	<p>製品輸送に関するリスクアセスメントを実施し、環境保全・安全・健康を確保する</p>	—
	<ul style="list-style-type: none"> ● 輸送安全措置用品(イエローカード、吸着材など)携行の励行とセンター常備品(吸着材など)の保管徹底 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料の安全性情報整備 ● 化学物質のリスクアセスメントの運用 	<p>化学物質の適正な管理と有害物質のさらなる削減</p>	P18
	<ul style="list-style-type: none"> ● SDSのデータの最新化とGHS対応 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・健康・安全に配慮した製品設計・品質管理基準の見直しと徹底 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域関係団体、協会活動に取り組み情報交換 	<p>地域立地企業として地域社会との融和を図り、社会から高い信頼を得るように努める</p>	P27
	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会・環境報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開 		

地球温暖化防止への取り組み

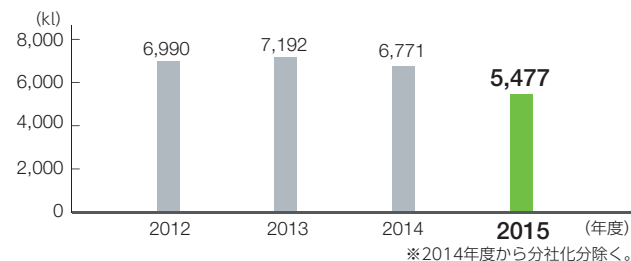
二酸化炭素(CO₂)排出量の抑制に向け、全社規模でエネルギーの適正使用や自然エネルギーの有効活用に取り組んでいます。

エネルギー使用量の推移

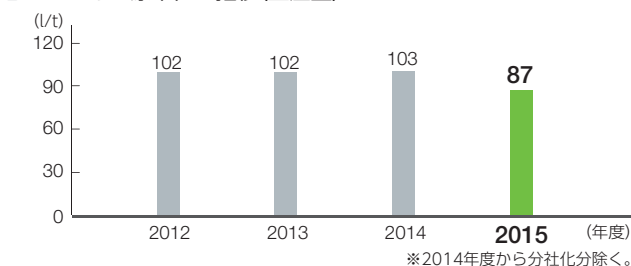
当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料や夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの商品を開発・提供しており、これらをご使用いただいたお客様の事業所でのエネルギー使用量およびCO₂排出量の削減に寄与しています。また当社の各事業所でも工場・倉庫の屋根に遮熱塗料を塗装し、効果を上げています。

2015年度も節電に取り組み、那須事業所ではコージェネレーションやデマンドコントロールの活用を中心としたピーク時の電力削減を行いました。また工場建屋の屋根に散水設備を設置し、省エネ対策のみならず作業員への温度負担を低減し作業環境対策にも効果がありました。他の事業所においても、エアコンの設定温度アップ・間引き照明・自販機の停止などを実施し、全社規模でエネルギー使用量削減に取り組まれました。また2015年度は、省エネ設備やLED照明を導入したことによりエネルギー使用量は前年度に比べ削減しています。

■ エネルギー使用量の推移(原油換算量)



■ エネルギー原単位の推移(生産量)



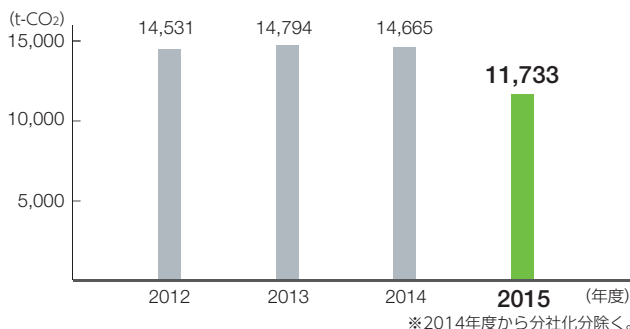
CO₂排出量の推移

CO₂などの温室効果ガスの増加による地球温暖化は、海面水位の上昇による土地の流失や砂漠化の進行、生態系の破壊など、さまざまな影響が生じると考えられています。温暖化を防止するためには、わたしたちの生活や企業活動によって生じる温室効果ガスを削減することが大きな課題となっています。

2015年度のCO₂排出量は11,733tと前年度と比較すると、省エネ設備やLED照明の導入により大幅に減少しました。今後も環境マネジメントシステムの活動のテーマとして、エネルギーの適正使用とともにCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいきます。

また、建物の空調エネルギーの削減に伴う節電や都市部ヒートアイランド現象対策に大きな効果がある商品「エコクールシリーズ」に「カーボンオフセット」を付与し、その「CO₂排出権」は、風力発電などの自然エネルギー開発や植林事業による森林保護などに生かされています。

■ CO₂排出量の推移



塗料業界初の環境格付を取得

2012年2月、大日本塗料は株式会社日本政策投資銀行(以下DBJ)より、「DBJ環境格付」に基づく融資*1を受けました。

当社は、「環境負荷が小さく持続可能な社会を築いていくことが重要である」という認識のもと、環境への対応を業界ではいち早く取り組み、塗料のもつ多様な機能を活かした製品開発を推進してきました。今回の評価では、

- (1) 環境配慮製品の売上高を拡大させている点
- (2) 独自の「環境セミナー」を継続的に開催する等、幅広いステークホルダーに対して製品の環境情報を開示することにより、環境に配慮した塗料の普及に努めている点
- (3) 国内外の生産子会社において環境マネジメントシステムの構築を推進し、グループ全体で環境配慮製品の開発・製造に取り組んでいる点

が高く評価され、「環境への配慮に対する取り組みが先進的」という格付を取得しました。

*1 「DBJ環境格付」融資: DBJが開発したスクリーニングシステム(格付システム)により企業の環境経営度を評点化、優れた企業を選定し、得点に応じて3段階の適用金利を設定するという、「環境格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニュー

当社は、平成24年2月日本政策投資銀行(DBJ)より環境格付融資を受け、格付結果は「環境への配慮に対する取り組みが先進的」と評価されました。



大気汚染防止／水質汚濁防止

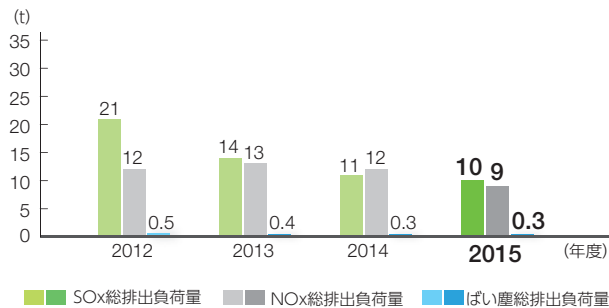
各種法規制や条例、地域の協定による規制値を遵守するとともに、環境負荷物質のさらなる排出量削減を推進しています。

大気汚染防止

SOx・NOx・ばい塵(すす)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。

揮発性有機化合物(VOC)については工場からの排出抑制とともに、ハイソリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減にも取り組んでいます。

■ 総排出負荷量

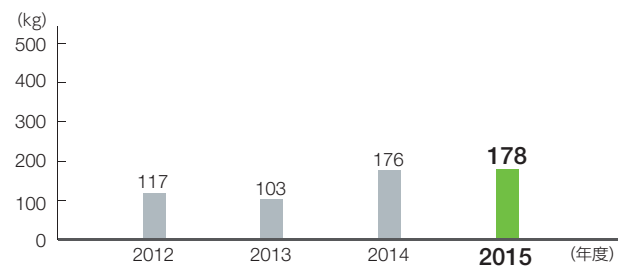


水質汚濁防止

水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めています。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的実施しています。

2015年度は排水量が、前年度に比べ増加した影響で総COD負荷量が増加しました。

■ 水質総汚濁負荷量(総COD負荷量)



環境分析機器

研究・開発、生産管理などの部門では化学物質による環境負荷が生じないように最新の設備機器を導入して環境分析を実施しています。



小型チャンパー法
VOC測定装置



蛍光X線分析装置



誘導結合プラズマ(ICP)発光分析装置



走査型電子顕微鏡

化学物質の管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

化学物質の管理

主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質は環境や健康への影響を避けるために適切な管理が必要となります。化審法・安衛法・化管法 (PRTR法) などの法規制を遵守するとともに、原料などに使用する化学物質については、公共機関からの情報や原料の安全データシート (SDS) などの情報を基にデータベース化、分類システムを構築し、リスク評価を行い管理しています。

化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は、危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するものでしたが、新たなEUのREACH規制では、ほとんどすべての化学物質の登録・評価・(使用者への) 認可 (特定の物質については使用の制限) などを対象とし、健康や環境への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。これは東アジア圏も同様で、韓国の「化学物質登録及び評価等に関する法律」や台湾の「毒性化学物質管理法」「職業安全衛生法」のように、化学物質の使用に関する規制は、より厳格化されるものとなっています。

当社では、こうした動向を注視するとともに個別の動きを確認しながら、化学物質規制に適切に対応しています。

化学物質規制

化審法	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法 (PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律
REACH規制 (Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)	化学物質に関する登録・評価・認可及び制限に関する指令

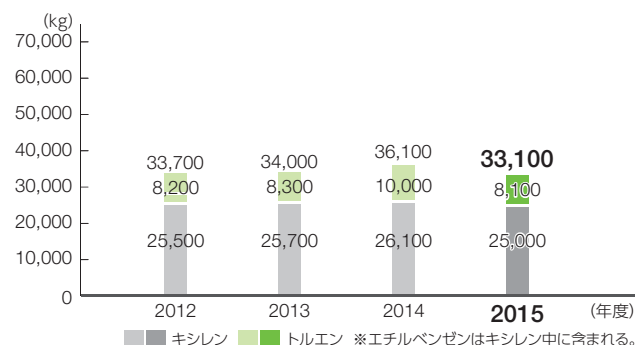
PRTR法への取り組み

2008年11月に化学物質管理促進法施行令が改正され、PRTR1種の対象化学物質が354種から462種に変更となりました。当社各事業所は改正された対象化学物質の届け出を行いました。

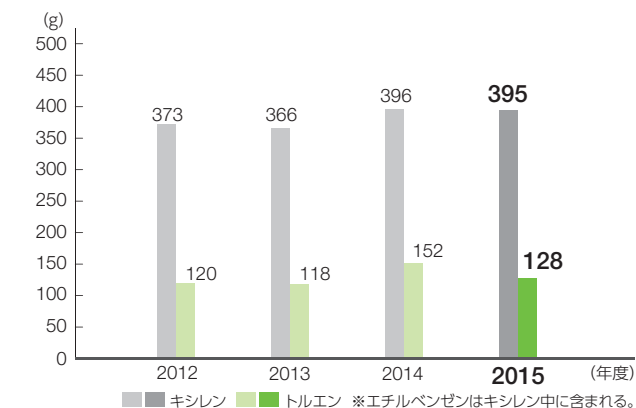
化管法 (PRTR法) は、化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物などとして持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表する仕組みです。

当社では、環境対応形商品の開発を進めるとともに、特定第1種指定化学物質である「6価クロム化合物」「鉛化合物」などの対象化学物質の削減に取り組んでいます。

大気排出量の多い2溶剤 (PRTR法対象品)



排出量 (原単位) 製品1トン当たりのグラム数 (PRTR法対象品)



PRTR法対象物質の排出量・移動量

種類	物質	PRTR 物質番号	2015年度(平成27年度)('15 4月~'16 3月)	
			大気排出量(kg)	移動量(kg)
特定1種	6価クロム化合物	088	0	7.1
特定1種	ニッケル化合物	309	0	8.6
特定1種	ホルムアルデヒド	411	47	210
1種	アクリル酸エチル	003	0	11
1種	アクリル酸及びその水溶性塩	004	0	1.0
1種	アクリル酸ノルマル-ブチル	007	0	21000
1種	アクリロニトリル	009	0	0.3
1種	2,2'-アゾビスイソブチロニトリル	016	0	0.1
1種	4,4'-イソプロピリデンジフェノール(別名ビスフェノールA)	037	0	0.4
1種	エチルベンゼン	053	8000	17000
1種	キシレン	080	17000	33000
1種	クメン	083	0	160
1種	クロム及び3価クロム化合物	087	0	78
1種	コバルト及びその化合物	132	0	30
1種	酢酸ビニル	134	0	2.3
1種	シアナミド	137	0	19
1種	N,N-ジメチルホルムアミド	232	0	21
1種	スチレン	240	28	110
1種	デカン酸	256	0	0.1
1種	トリエチルアミン	277	0	230
1種	1,2,4-トリメチルベンゼン	296	1000	3900
1種	1,3,5-トリメチルベンゼン	297	560	2200
1種	トルエン	300	8100	8100
1種	ナフタレン	302	0	230
1種	バナジウム化合物	321	0	21
1種	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	354	0	57
1種	ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	366	0	36
1種	ヘキサメチレン=ジイソシアネート	391	0	0.4
1種	ペルオキシ二硫酸の水溶性塩	395	0	260
1種	1,2,4-ベンゼントリカルボン酸1,2-無水物	401	0	0.2
1種	ほう素化合物	405	0	45
1種	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	407	0	32
1種	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	410	0	140
1種	マンガン及びその化合物	412	0	29
1種	無水フタル酸	413	0	42
1種	無水マレイン酸	414	0	0.1
1種	メタクリル酸	415	0	8.4
1種	メタクリル酸2-エチルヘキシル	416	0	0.8
1種	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	417	0	340
1種	メタクリル酸ノルマル-ブチル	419	0	20
1種	メタクリル酸メチル	420	0	230
1種	α-メチルスチレン	436	0	0.1
1種	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	448	0	24

廃棄物の削減／グリーン調達・購入

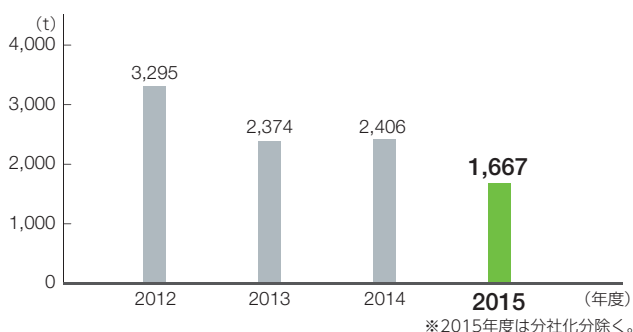
資源の有効活用や有害物質の漏出防止に取り組むとともに、グリーン調達に適應する商品の品揃えおよびグリーン購入を推進しています。

廃棄物排出量の削減

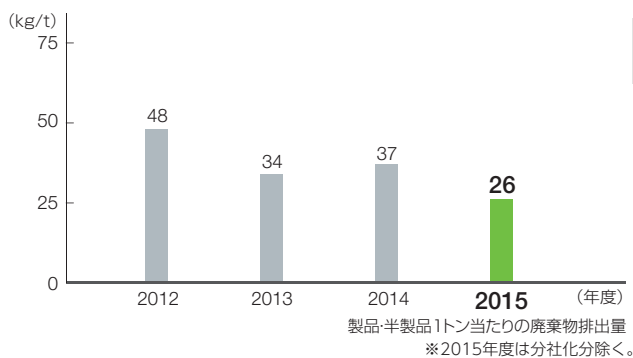
廃棄物の削減・リサイクルを全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。2015年度は製造の一部が分社化したことにより1,667t、原単位26kg/tと減少しており、また分社化した分を含めても、総量2,036t、原単位30kg/tと昨年度より減少しています。

今後も廃棄物の発生防止とともにリサイクルもさらに進め、限りある資源の有効利用に取り組んでいきます。

■ 廃棄物排出量の推移(総量)



■ 廃棄物排出量の推移(原単位)



有害物質の漏出防止のための取り組み

有害な化学物質が外部に漏れ出すと地域社会と周辺環境に深刻な影響をもたらすため、那須および小牧の両事業所では漏出事故に迅速に対応するための訓練を定期的に行っています。



那須事業所の漏洩訓練



小牧事業所の漏洩訓練

グリーン調達・購入

環境への負荷をできるだけ少なくするものを選んで購入するグリーン調達は、製造企業にも環境負荷の少ない製品の開発を促すことになり、経済活動全体を変えていく可能性があります。

2001年4月1日施行の「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(グリーン購入法)では、公共機関だけでなく、地方公共団体や事業者および個人にもグリーン購入に努めることを求め、紙類・文房具・自動車・公共事業など14分野で101品目特定調達品(グリーン商品)が公示されました。

塗料に関しては2002年4月から「下塗塗料(重防食)」「鉛・クロム等の有害重金属を含む顔料を配合していないこと」が公共事業の分野で指定され、2010年2月には「高日射反射率塗料」が追加されました。

当社は、グリーン調達に適應する商品の品揃えを行うとともに、今後も原材料などの調達でグリーン購入を実施していきます。

グリーン購入法に基づく大日本塗料の 主な特定調達品目

1. エコクールシリーズ
(エコクールマイルド、エコクールアクアSiなど)
2. グリーンシリーズ
(グリーンボーセイ、グリーンズボイド)
3. エポオールシリーズ
(エポオール、エポオールスマイルなど)
4. エポニックスシリーズ
(エポニックス#10下塗、エポニックス#20下塗など)

各業界のグリーン購入への対応

当社商品の納入について顧客ごとのグリーン購入規定を満足することをめざし、個別に環境負荷物質調査報告や審査認定を獲得するなどの対応を実施しています。

環境コミュニケーション

塗料メーカーとして向き合うべきテーマを探るために、社内外でさまざまな取り組みを行っています。

「DNT環境セミナー」を開催

当社では2002年から毎年「DNT環境塾 環境と塗料についてのセミナー」(環境セミナー)を開催しています。2015年は「塗料で護ろう!美しい日本!」をテーマに、全国9か所で開催しました。人と環境に優しく、日本の未来を見据えた人々の暮らしに貢献する塗料技術について紹介しました。

開催地により若干内容が異なりますが、基調講演では、地球環境の保全と建築塗装における取り組みについて講演しました。またセミナーでは各分野に分かれて、建築塗料の「維持管理の時代～塗料で甦る建物の美観と耐久性」、構造物塗料の「未来へと繋ぐ防食技術・環境対策技術」、金属焼付塗料の「VOCゼロへの挑戦。究極のLCC塗料を目指して…(その2)」、環境品質保証の「特定化学物質障害予防規則(特化則)の対応について」などの情報を提供しました。いずれのセミナーも盛況のうちに終わりました。



「DNT環境セミナー」大阪会場風景

TOPICS

『危機管理産業展2015』に出展

2015年10月14～16日、東京ビッグサイトで「危機管理産業展2015」が開催され、当社のグループ会社であるシンロイヒ株式会社が出展しました。

シンロイヒの扱っている蛍光製品は、視認性に優れた危機管理や安全防災の分野において大きな効果が期待できます。本展示会でも、災害時にヘリコプターに現在地を知らせる対空表示用蛍光塗料「ルミノヘリサイン」を展示しました。また、暗闇で蓄えた光を放出する蓄光塗料のスプレータイプ「スーパー蓄光スプレー」や、高輝度再帰反射塗料「ビームライトエース」も展示し、蛍光・蓄光・反射の3本柱で強力な安全対策を訴え、来場者の注目を集めていました。



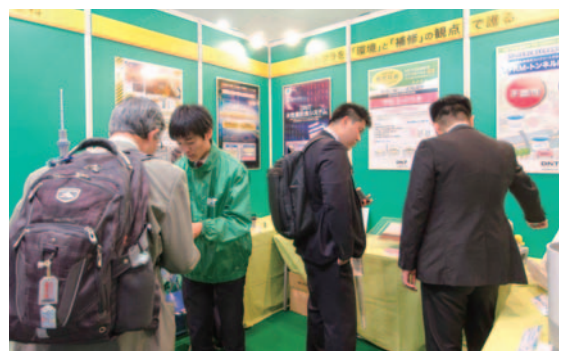
シンロイヒ(株)ブースの風景

TOPICS

『ハイウェイテクノフェア2015』に出展

2015年11月25日～26日の両日、東京ビッグサイトで開催された「ハイウェイテクノフェア2015」に出展しました。

当社は「インフラを環境と補修の観点で護る」をキーワードに、環境に配慮しつつインフラをさびや劣化因子から護る製品を中心にPRしました。中でもお客様からの注目を浴びたのが、2015年にNETISの推奨技術に選定された塗布形素地調整軽減剤「サビシャット」で、そのメカニズムについて多くの質問をいただきました。またそのほかにも塗料から排出されるVOCを大幅に削減した「DNT水性重防食システム」や、コンクリートに含浸させ、塩害など様々な劣化因子からコンクリートを護る「レジソークType1」などお客様の注目を浴びました。



大日本塗料(株)ブースの風景

お客様との関わり

塗料メーカーとしての品質確保を徹底し、お客様との信頼関係の構築をめざしています。

品質方針

当社では、他社に先駆け、環境対応技術・商品開発にいち早く取り組んできました。今後も「環境保全」「省エネ・省資源」「省力化・高機能」など、“環境時代をサポートする技術”の優位性の確保に努めるとともに、商品開発のスピードを早めることで、顧客の満足に応えられる高性能で安全性・信頼性ともに高い製品を継続的に提供していきます。

品質方針

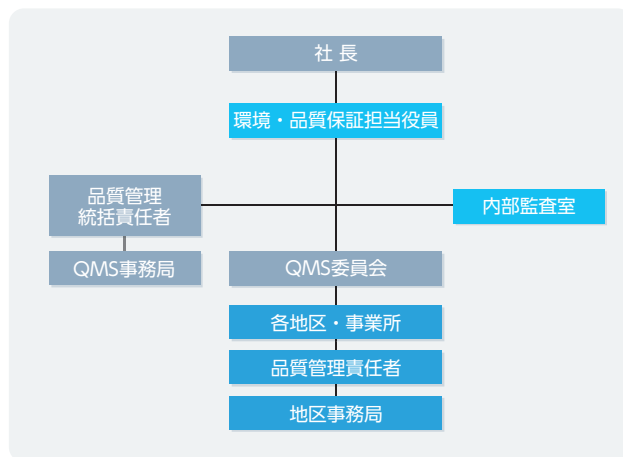
大日本塗料株式会社は次の品質方針を定める。

- 1 顧客の要求品質を捉え、顧客の期待する製品及びサービスを遅滞なく適切に提供すること。
- 2 顧客の要求品質を実現化するため、必要な経営資源を確実にし提供すること。
- 3 常に社会変化に対応し、自己の能力を最大限発揮し顧客満足度を高めること。
- 4 品質マネジメントシステムを全員が理解し、計画的で効率的運用活動を実施し、且つ継続的改善を行うこと。
- 5 環境保全等、地域社会を配慮した社会品質の向上に努め、社会に貢献すること。

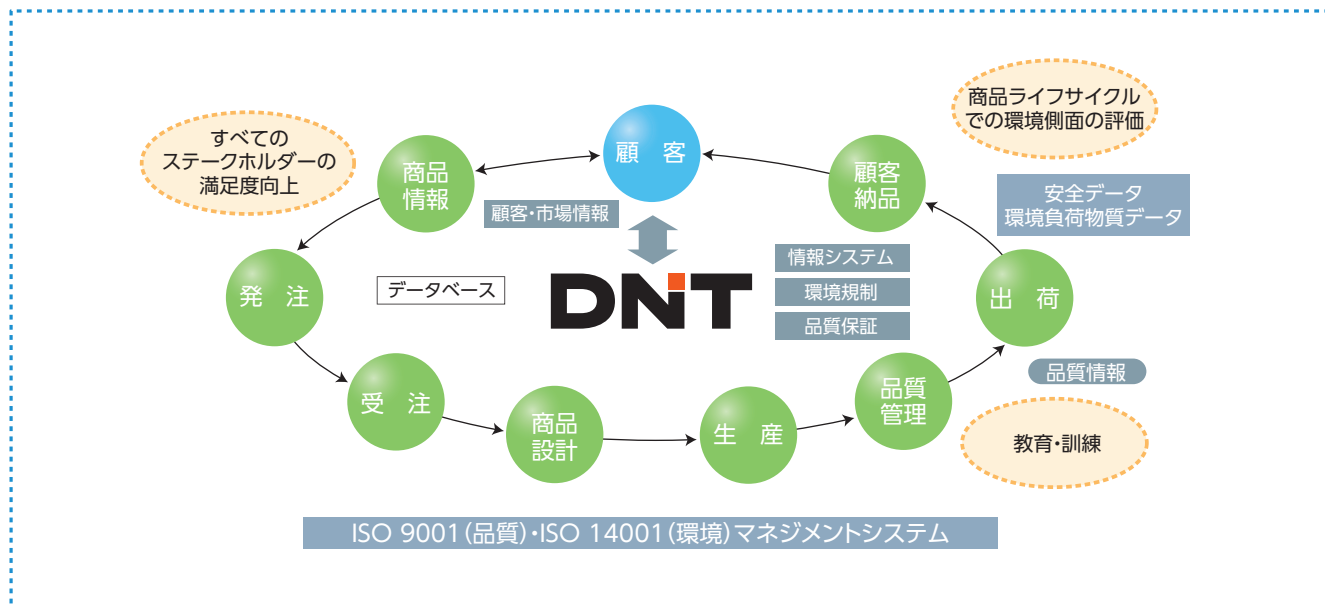
品質保証体制

当社は、生産関連会社および販売関連会社を含めた大日本塗料グループの中核として、塗料製品の製造・販売の事業を行っています。顧客への信頼と安心を提供する品質保証は大日本塗料グループ全体の連携・対応が重要となることから、全営業所でのISO 9001の認証取得、設計・生産・販売を一体化した品質保証体系を構築し、顧客への対応に取り組んでいます。

品質保証体制図



QMS・EMSをベースとした顧客対応システム



賀詞交歓会を開催

2016年1月、大阪本社と東京営業本部において賀詞交歓会を開催しました。会場では取引先や協力会社などへ感謝の意を表わすとともに、当該年度は①国内塗料事業の高付加価値化②海外塗料事業の積極拡大③新収益源事業の育成・強化、を経営運営の要点として掲げた中期経営計画の決意を表明しました。



「賀詞交歓会(大阪本社)」風景

塗料相談室

当社では、全役員・社員が「お客様の立場に立って行動すること」をモットーとし、常にお客様満足度の向上に取り組んでいます。その一環としてお客様と当社とを電話・Eメールで結ぶ「塗料相談室」を設置し、色・規格・塗装仕様・商品の使用方法・塗装時のトラブルへの対処方法などの問い合わせに対応しています。

塗料相談室フリーダイヤル

いーないろ
0120-98-1716
 受付時間 平日の9:00~16:30

2015年度は3,489件お問い合わせがありました。「塗料相談室」に寄せられたご意見・情報などは社内の関係部署にフィードバックし、以後の活動に活かしています。なお、ご相談はホームページでも受け付けています。
 URL : <http://www.dnt.co.jp/inquiry>

販売店の人材育成の支援

当社では、20年前から販売店における幅広い人材育成を目的として、業務および商品の両分野で実務に役立つ基本知識と最新の情報を提供しています。

業務知識分野では、営業担当として商談に必要なスキル・考え方の基本と演習を盛り込んだ実践的な内容の「営業スキル強化コース」、塗料における環境と安全に関する法規制と品質の重要性について学ぶ「環境安全・品質コース」などの研修講座を開催しています。

また、商品知識分野では業種別の塗料について学ぶ専門コースを実施し、塗料知識・塗装技術のみならず、営業活動におけるノウハウについての講義を加え、より実践的な内容の研修講座を開催しています。



研修風景

DNTグループショールーム

大阪本社内のショールームでは、当社及びDNTグループ各社の高機能商品を常設展示しており、わたしたちの生活を快適に彩り、健康で安全な暮らしを支える塗料などを紹介しています。

当社の新商品をはじめ、カラープランを提案する住まいの塗り替えコーナーのほか、家庭用塗料の店頭展示、ブラックライトで照射する幻想的な世界など、役に立つ情報を楽しくご覧いただけます。ぜひ一度お立ち寄りください。



DNTグループショールーム

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

労働災害防止への取り組み

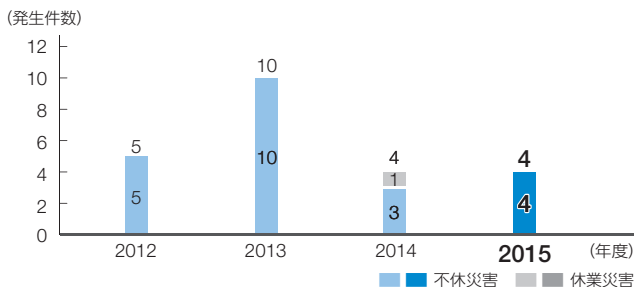
当社の生産拠点である那須事業所と小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、それらを除去あるいは低減するための措置を検討し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。

また、それぞれの事業所では環境品質保証部が毎月発行する「環境安全衛生ニュース」によって、労働災害状況の情報を提供しているほか、「標準製造作業要領書」の活用などで、安全に関する社内教育をすすめ、災害防止に努めています。

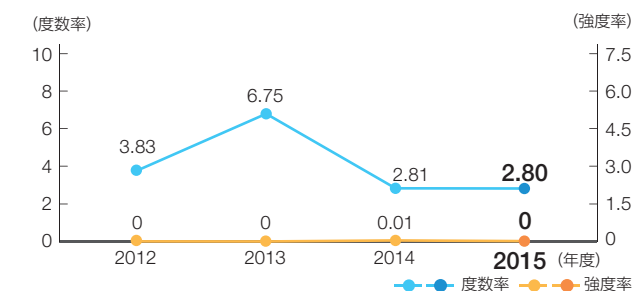
2015年度は、那須事業所・小牧事業所と併せグループ会社においても、経営幹部・労働組合・環境品質保証部による環境・安全パトロールを実施し、適切な改善指導を行い、職場環境の改善につなげています。

労働災害件数は休業災害は発生しませんでした。不労災害が4件発生しました。長期疾病発生率もインフルエンザの流行の影響もあり昨年のほぼ横ばいとなり、発生率は4.99%になりました。

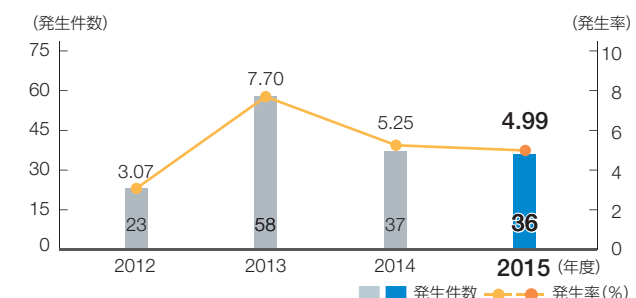
労働災害発生件数



労働災害発生度数率・強度率



長期疾病発生件数



フォークリフト安全講習会の実施

フォークリフト事故は、一歩間違えると大きな事故につながることから、2015年6月、小牧事業所ではフォークリフト安全講習会を実施しました。

講習会では安全な走行・荷役作業や、始業前点検・日常点検などを行い、講義だけでなく、実際に参加者が運転し、常に安全・安心への意識が必要なることを学びました。



小牧事業所のフォークリフト安全講習会

防災訓練の実施

大阪事業所・那須事業所および小牧事業所において、2015年9月に防災訓練を実施しました。3事業所とも大地震を想定した避難訓練・人命救急訓練(AED取り扱い説明)や消火訓練などを行いました。

那須事業所・小牧事業所では防災訓練だけでなく、消火訓練・遮断訓練・漏洩訓練などを実施しており、緊急事態に即応できる体制づくりに取り組んでいます。

また、小牧事業所では二酸化炭素消火器を用いた消火訓練を実施しました。二酸化炭素消火器は、薬剤噴霧による消火後の汚損が少なく、精密機器に降り掛かっても故障しないのが特長です。

今後も安全・災害防止につながる活動を積極的に取り組んでいきます。



小牧事業所のAED取り扱い講習会



大阪事業所の防災訓練



小牧事業所の二酸化炭素消火器訓練



那須事業所の防災訓練

環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会では、災害の発生防止を目的とした環境・安全パトロールを実施しています。

今回は設備更新実施状況の確認を重点課題として組み入れ、その他の重点課題についても継続した改善指導を行いました。

また、化学物質を取り扱う企業として、従業員の「健康被害の防止」を重視するなど、現場の現状把握を踏まえて災害の発生防止に取り組んでいます。

2015年度の重点項目

- ① 設備更新実施状況(災害・安全・環境・省エネ対策)
- ② 労働安全衛生法関連の法令や消防法等の遵守状況(法令遵守)
- ③ 職場環境(保護具・局所排気装置・衛生設備の点検・5S等)の実施状況(労働衛生対策)
- ④ 漏出防止対策の実施状況(環境対策)
- ⑤ 静電気対策の実施状況(火災対策)

改善フォローの内容と件数

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
はさまれ・巻き込まれ・突起物対策	28	28	19	17
静電気対策	2	1	5	3
環境影響対策	7	4	10	9
健康被害の防止	2	9	13	7
5S関連*	14	26	25	30
その他	7	19	18	18
合計	60	87	90	84

※5S：整理・整頓・清潔・清掃・躰

改善活動発表大会

当社では、従業員一人ひとりが創意工夫を凝らし実施した改善活動の中で、業務上有益で効果の大きなテーマを発表・表彰する場として、改善活動発表大会を開催しています。

改善は日常業務の効率化・コストダウン・安全品質管理・生産性の向上などの取り組みであると同時に、個人能力の向上・教育にもつながる重要な活動です。

全社や各地区で開催されるこの大会で、役員をはじめ従業員に情報や成果の共有化を図るとともに、改善意識を高めることで人材育成にも活かしています。



改善活動発表大会での社長挨拶

従業員との関わり

人事制度

より働きがいのある企業・職場づくりと、会社および従業員双方の発展と成長をめざした人事制度を導入しています。

評価については、年5回の面接を軸に資格要件・昇格条件・賃金体系を開示するとともに、より仕事に基づいた「納得感」のある体系にすることで、従業員の目標や方向性を明確にした制度としています。

本制度の適正な適用を通して、従業員一人ひとりの意欲の向上・人材の育成、さらには会社全体の活性化をめざしています。

人事制度のポイント

- 人材を軸に会社を活性化できる人事システム
- 成果につながる行動をとった人、成果を上げた人が報われる“やりがいのある人事制度”
- 仕事に基づき、一人ひとりの成長を支援する評価体系
- 人材を軸とした企業活性を支える周辺制度

社内認定制度

当社は、調色技術の育成・向上を目的とした「調色士資格制度」を実施しています。

この資格は、塗料概論・調色・品質・安全・防災・原価管理・工程管理などの塗料全般の知識が必要な学科試験と各種塗料の色を合わせる調色技能が必要な実技試験で構成されています。

調色士試験は年1回行われ、2015年度も2月に全国8会場で実施しました。

試験合格者は3年間社内資格認定され、関係会社を含めた今年度の調色士資格認定者は271名に達しています。

社内資格認定制度の環境を整え、従業員のスキルアップにつなげています。



調色士実技試験風景

技術大賞発表大会

2015年11月、第8回技術大賞発表大会を開催しました。本大会は2008年より毎年開催されており、当社の技術レベルを大きく高めた研究開発、あるいは優れた基盤技術を確立した研究技術を選定し、発表・表彰を行っています。

本大会は、日頃の技術活動のPRだけでなく、研究・開発活動における情報や意見を得る貴重な機会となっています。



発表大会風景

「カラーコーディネーター検定」受験制度

当社では、主に若手社員を対象に、色彩提供産業の一員として色彩知識を身につけ、それを業務に活かすために、東京商工会議所主催の「カラーコーディネーター検定試験」の団体受験を推進しています。

受験の種類には、色彩の基礎知識を有する3級・色彩専門知識を有する2級・色彩応用能力を有する1級の3種類があり、各級再チャレンジまでは会社が受験料を支援しています。

本制度は2002年からスタートし、これまでの合格者は関係会社を含め2016年2月現在で延べ、3級345名、2級102名、1級32名を有しています。



カラーコーディネーター検定テキスト

社会との関わり

地域社会への貢献をめざし、従業員一人ひとりが社会貢献活動に積極的に参加しています。

地域社会への貢献

事業所周辺の清掃活動

那須事業所および小牧事業所では、事業所周辺の清掃活動に毎年協賛しています。

那須事業所では2015年6月の環境月間に、野崎工業団地連絡会が開催した「野崎工業団地清掃活動」に参加しました。

また小牧事業所では2015年4月と10月に小牧市主催の「クリーンアップ活動」に参加し、地域の美化活動に取り組んでいます。



野崎工業団地清掃活動

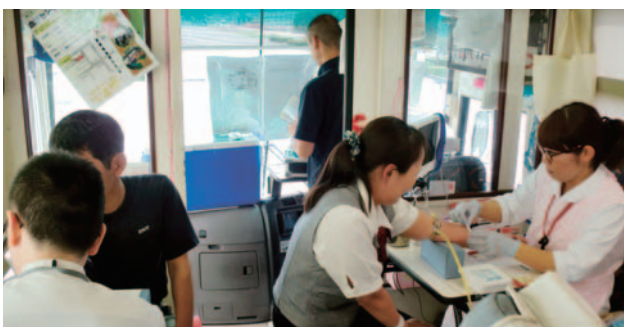


小牧事業所参加メンバー

小牧市クリーンアップ活動

献血ボランティア活動

那須事業所では、2015年8月に日本赤十字血液センターによる献血ボランティア活動を実施しました。



献血風景

エネマネハウス2015 ワセダライブハウス (早稲田大学出展のモデルハウス) 製作へ協賛

当社は「エネマネハウス2015」早稲田大学出展のモデルハウス(出展名:ワセダライブハウス)に遮熱塗料「エコクールマイルドJ」を提供し、塗装協力を行いました。

同展示会では、経済産業省が主催となり、大学と民間企業が連携して、「学生が考える、将来の家」をテーマに、「エネルギー」「ライフ」「アジア」の3つのコンセプトのもと、先進的な技術や新たな住まいの方法を提案したモデルハウスを展示しています。

早稲田大学では「住まい手による施工が可能な住宅」というテーマのもと、学生たち自身が中心となりモデルハウスの設計から施工までを行いました。そこで当社は塗料提供だけでなく、学生に養生作業から塗装技能、塗装道具の使い方などを指導しました。

そして、早稲田大学のモデルハウスは、同展示会で見事最優秀賞を受賞しました。



早稲田大学モデルハウス



塗装指導風景

コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

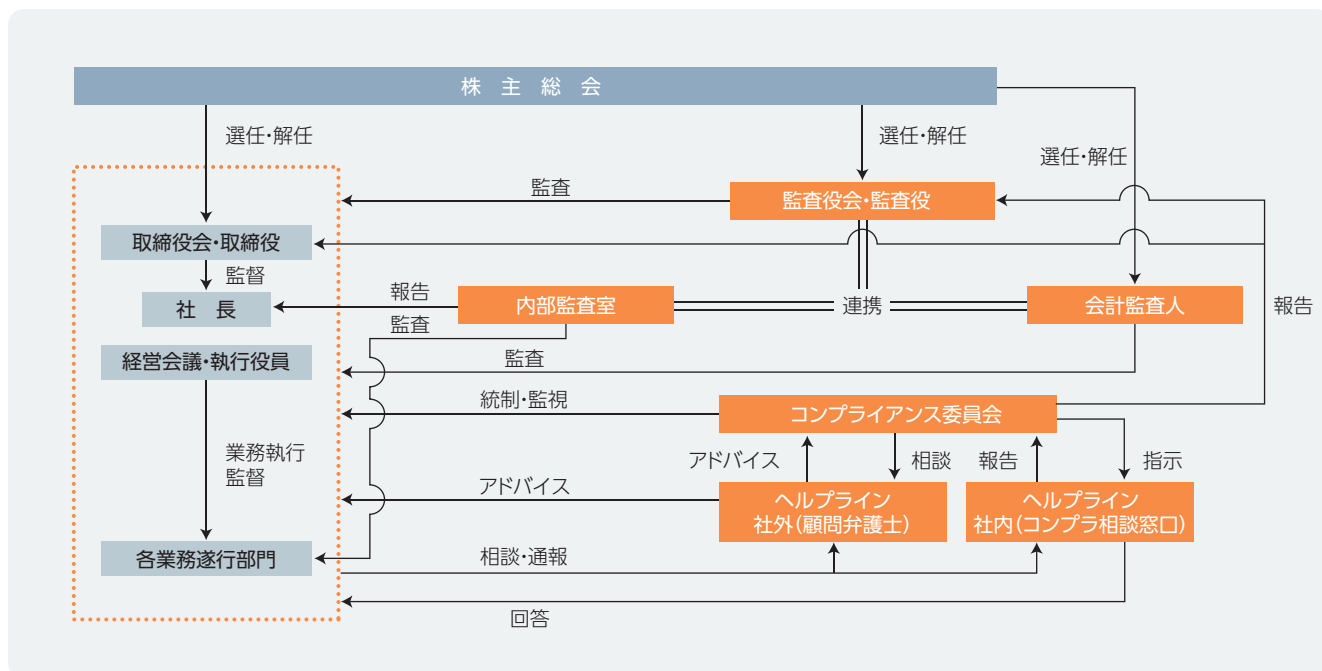
大日本塗料グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と遵法性・透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、違法行為などをチェック・防止する体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役8名で構成し、そのうち2名が社外取締役で、経営の監督にあたっています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。

業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は、経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

また当社は2015年6月より「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されたことを踏まえ、同年10月に「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。当社は、法令遵守・内部統制システムの整備などに取り組んでいますが、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を更に推進するため、ひいてはステークホルダーに利益になるものであるとの認識に立って、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を取りまとめました。

■ コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンスの推進

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス（法令遵守）違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があるとされます。コンプライアンスとは、広く解釈すれば法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ること含まれており、コーポレート・ガバナンスを実現するためには、内部統制の基本となる従業員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要となります。それが内部統制さらにはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

また、大日本塗料グループでは大日本塗料内および顧問弁護士事務所にヘルプラインを設け、コンプライアンス上疑問に思うことがある場合には、Eメール・専用電話または封書で相談・報告できる体制を確立しています。なお、この際の相談・報告者に何らの不利益も生じることのないようプライバシーは完全に保護されます。

内部統制

大日本塗料グループでは、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、社会的責任を果たすことを目的として、ITなども活用した内部統制の仕組みを構築しています。グループ全体が効率よく業務を進め、さまざまな課題を解決し、事業目標を達成してより健全な発展を目指しています。

2007年3月に初版の「内部統制ハンドブック」発行以降、社内研修や日常行動の規範として活用されてきましたが、コーポレートガバナンス・コードの適用を受けて当社の「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を新たに制定したことに伴い、また、法改正への対応や当社及び当社グループ会社における事例を反映したテーマを追加し、2016年3月に第2版を発行しました。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかを常に確認するために、①監査役による監査、②内部監査室による監査、③監査法人による監査、④職制によるチェックの4通りの監査を行っています。



内部統制ハンドブック第2版

個人情報の保護

大日本塗料株式会社は、当社が現在保有している、あるいは将来保有する情報者ご本人を識別し得る情報（以下、個人情報という）を保護することが重要であることを認識し、これら個人情報を適切・適正に保護するために以下のように取り組んでいます。

個人情報保護方針

- 1 当社は、個人情報※1を取り扱う際に、個人情報保護法をはじめ個人情報保護に関する関係諸法令および経済産業省のガイドラインに定められた義務ならびに本保護方針を厳正に遵守することを誓約します。
- 2 当社は、利用目的をできる限り特定したうえ、あらかじめご本人※2の同意を得た場合および法令により例外として扱われる場合を除き、利用目的の範囲内でのみ、個人情報を取り扱います。
- 3 当社は、個人情報を取得する場合には適正な手段で取得し、法令により例外として扱われるべき場合を除き、利用目的をあらかじめ公表するか、取得後速やかにご本人に通知または公表します。但し、ご本人から書面で直接取得する場合には、あらかじめ利用目的を明示します。
- 4 当社は、取り扱う個人データ※3を、利用目的の範囲内で正確・最新の内容に保つよう努め、また、漏洩、滅失または毀損の防止、その他個人データの安全管理のために必要・適切な措置を講じ、従業員※4および委託先に対し必要かつ適切な監督を行います。
- 5 当社は、法令等により例外として扱われるべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。
- 6 当社は、保有個人データ※5につき、法令に基づきご本人からの開示、訂正、利用停止等に応じます。
- 7 当社は、取り扱う個人情報につき、ご本人からの苦情に対し迅速かつ適切に取り組み、そのための社内体制の整備に努めます。
- 8 当社は、取り扱う個人情報につき適正な内部監査を実施するなどして、本保護方針の継続的な改善に努めます。

※1 生存する個人に関する情報であって、特定の個人を識別できるものをいう。

※2 その個人情報によって識別される特定の個人をいう。

※3 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。なお個人情報データベース等とは、個人情報を含む情報の集合物であって、特定の個人情報を電子データベースのほか容易に検索できるように体系的に構成したものとして法令で定められたものをいう。

※4 当社の役員、従業員のほか派遣社員などを含む。

※5 開示、内容の訂正等の権限を有する個人データであって、その存否が明らかになることにより公益その他の利益が害されるものとして法令で定めるもの、または6ヶ月内に消去することとなるもの以外のものをいう。

平成17年4月1日制定

個人情報の保護URL：<http://www.dnt.co.jp/japanese/security.htm>

個人情報保護に関するお問い合わせは下記宛にお願いいたします。

大日本塗料株式会社 管理本部 総務部

E-mail：kojin@star.dnt.co.jp

国内／海外グループ会社の取り組み

大日本塗料グループの一員として、同じ目標に向け、歩調を合わせて活動しています。
今回は以下の2社をご紹介します。

岡山化工株式会社

岡山化工では、各種塗料(水系塗料・溶剤系塗料)・調色加工品・表面処理剤・シンナーなど工業用分野に数多くの製品を提供しています。ISO9001活動により、お客様に満足頂ける商品づくりと、地域の文化や習慣を尊重し、事業活動を通じ地域社会の持続的な発展に貢献しています。

会社設立	1987年11月18日
所在地	岡山県加賀郡吉備中央町西152番地6
従業員	59名
月産生産能力	溶剤系塗料：1,200t 水系塗料：200t
主要製品	構造物塗料・建築塗料・金属焼付・自動車補修・ 重車産機塗料・工業用塗料



環境保全への取り組み

● CO₂の削減

電力デマンド監視システムの設置を行い、電力ピーク時の負荷削減を進め、計画的に安定した電力使用に努め、CO₂削減活動を行っています。



電力デマンド監視システム

● 美化推進活動

地域共生活動として、2007年から工業団地内の町道を「美化推進活動」約10年間、毎月2回ゴミ拾いを実施しています。2010年には「タバコポイ捨て禁止」看板を設置し、工業団地内の企業と共に「ポイ捨て禁止」活動を推進しています。



美化推進活動

安全への取り組み

● 防災訓練

安全衛生年間計画に従い、消火訓練・流出防止訓練・緊急連絡網伝達訓練を行い、有事が発生しても慌てない行動が取れるよう、訓練に努めています。



流出防止訓練

● 交通安全

春と秋の交通安全週間には、朝の通勤時間に工業団地の入口に社員が交代で、安全運転パトロールを行っています。



安全運転パトロール

DNT Paint (Malaysia) Sdn.Bhd.

DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.は1992年9月に設立。2014年4月より、ジョホール新工場での生産販売を開始しました。旧シンガポール工場及び旧マレーシア・ラワン両工場の生産品目の全てを新工場へと生産統合しました。2015年2月には、ISO9001,14001認証を取得し品質管理と環境配慮を社員一丸となって進めています。

会社設立	1992年9月
所在地	Plo 33 Jalan Teknologi 2, Taman Teknologi Johor Senai, 81400, Johor Darul Takzim, Malaysia
従業員	45名
生産能力	200t/月
主要製品	金属焼付塗料・プラスチック塗料・ 重防食塗料・建築塗料・シンナー



環境保全への取り組み

● 大気汚染防止

集塵・脱臭システム設置で、大気への環境負荷物質の飛散を防いでいます。



集塵・脱臭システム

● 排水処理

マレーシア環境局 (DOE) が定める排水排出基準 (COD値、SS値) を適切に管理して、環境負荷物質の排出低減を行っています。

COD値
(Chemical oxygen demand) 80ppm以下
SS値
(Suspended Solid) 50ppm以下



排水処理

安全への取り組み

● 消防訓練

初期消火を迅速・適切に行うことができるように、定期的に消防署指導の消防訓練及び避難訓練を実施しています。



消防訓練

会社概要

商号 大日本塗料株式会社
本社 大阪市此花区西九条6-1-124
 TEL 06-6466-6661
 FAX 06-6462-0788
設立 昭和4年7月25日
資本金 88億2千7百万円
代表者 代表取締役社長 岩浅 壽二郎
従業員数 644名(連結：2,158名)
決算期 3月31日
売上高 76,388百万円 (連結2016年3月期通期)
経常利益 5,559百万円 (連結2016年3月期通期)
事業内容 各種塗料の製造販売、塗装機器装置の販売、
 塗装工事、その他



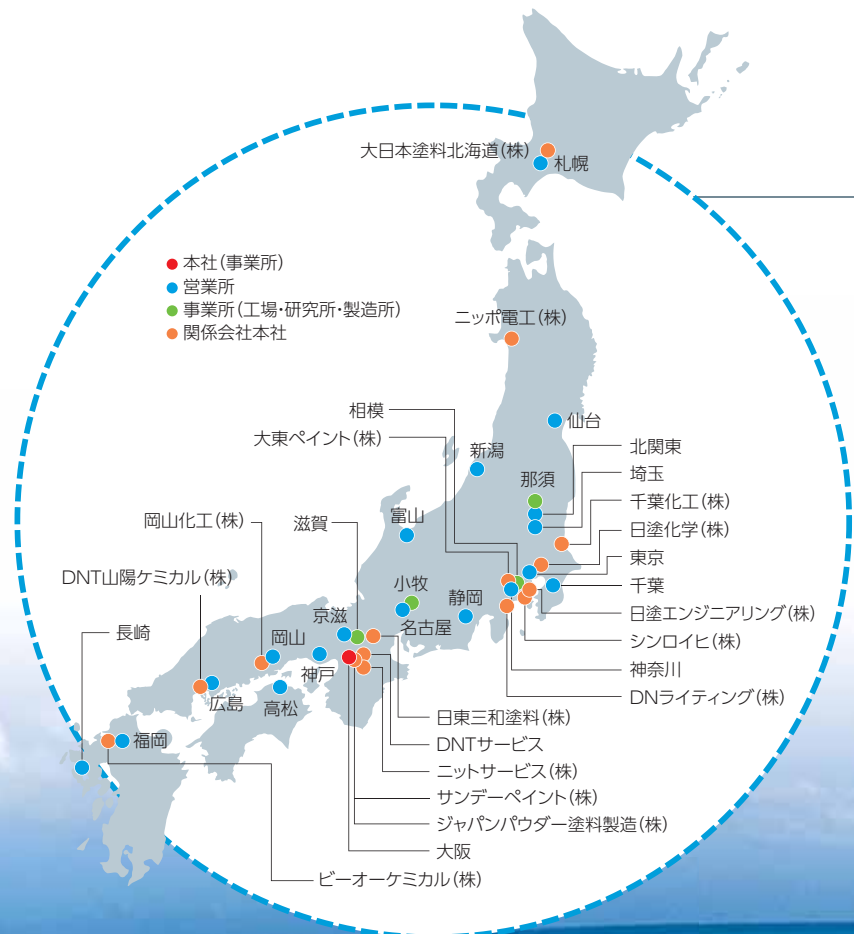
本社・大阪事業所

国内・海外ネットワーク

- **本社・大阪事業所** / 大阪市此花区
- **那須事業所** / 栃木県大田原市
- **小牧事業所** / 愛知県小牧市
- **相模製造所** / 神奈川県厚木市
- **滋賀製造所** / 滋賀県湖南市
- **東京営業本部** / 東京都大田区
- **東日本販売部**
 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・埼玉営業所・
 東京営業所・新潟営業所・千葉営業所・神奈川営業所・
 静岡営業所
- **西日本販売部**
 名古屋営業所・富山営業所・大阪営業所・京滋営業所・
 神戸営業所・岡山営業所・広島営業所・高松営業所・
 福岡営業所・長崎営業所
- **工場**
 那須工場・小牧工場

当社グループの事業内容 (2016年4月1日現在)

塗料事業	当社及び国内関係会社	14社
	海外関係会社	10社
照明機器事業	DNライティング(株)など	2社
蛍光色材事業	シンロイヒ(株)	1社
その他	関係会社	4社



■ 海外関係会社

- Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd.(タイ)
- DNT Singapore Pte., Ltd.(シンガポール)
- DNT Marketing Pte., Ltd.(シンガポール)
- DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- PT. DNT INDONESIA(インドネシア)
- DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.de C.V.(メキシコ)
- DNT KANSAI MEXICANA S.A.de C.V.(メキシコ)
- DNT (Shanghai) Co., Ltd.(中国)
- AJISCO-DNT (Ningbo) Paint Co., Ltd.(中国)
- Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd.(ベトナム)

■ 業務提携

- Hempel's Marine Paints A/S(デンマーク)

■ 技術提携

- Taiyang Paints Corp.(台湾)
- P.T. Tunggal Djaja Indah(インドネシア)
- PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア)
- The Sherwin-Williams Co.(米国)
- Valspar Corp.(米国)
- Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd.(インド)

● 海外ネットワーク

